

令和2年度 事業評価書

事業概要

国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目

3 款 1 項 3 目 1 事業 国民年金一般管理費

予算額 122千円 財源内訳 国庫支出金 100千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 22千円

決算額 107千円 財源内訳 国庫支出金 85千円 県支出金 0千円 町債 0千円 その他 0千円 一般財源 22千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民年金一般管理費		
事業内容	国民年金の裁定請求、各種届出、納付困難者に対して保険料の免除の受付及び年金相談を行います。 年金生活者支援給付金支給申請書に係る各種書類の受付を行います。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民年金一般管理費	
予算額	122,000円	
決算額	107,370円	
財源 (一般財源)	21,880円	
(その他)	85,490円	
執行率	88.0%	
事業実績	年金届出件数 479件 年金申請件数 748件	

評価 (CHECK)

事業指標	住民への国民年金制度周知のため、広報へ年金関連記事を掲載します。		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	法定受託事務として住民の利便性向上のために必要な事業		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	日本年金機構、年金事務所との連携	
改善・対応策	日本年金機構等との協力、連携に努める	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 3 款 1 項 4 目 1 事業 国民健康保険特別会計繰出金

予算額	195,399千円	財源内訳	国庫支出金	24,543千円	県支出金	68,085千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,771千円
決算額	195,287千円	財源内訳	国庫支出金	24,543千円	県支出金	68,086千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	102,658千円

計画 (PLAN)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金		
事業内容	国民健康保険法に基づき、一般会計から国民健康保険特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	国民健康保険特別会計繰出金	
予算額	195,399,000円	
決算額	195,287,167円	
財源 (一般財源)	102,658,291円	
(その他)	92,628,876円	
執行率	99.9%	
事業実績	国民健康保険事業の円滑な運営を図るための国民健康保険特別会計への繰出金 保険基盤安定分 123,505千円 出産育児一時金分 9,800千円 財政安定化支援事業分 11,047千円 その他繰出金 50,935千円	

評価 (CHECK)

事業指標	国民健康保険特別会計の財政を安定化し円滑な運営を図るため、繰出金を支出します。	
目標値	1回/年	
実績値	1回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	法定繰出金など国民健康保険財政の安定化のために必要な事業	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	国よりその他繰出金の削減が求められている	
改善・対応策	令和2年度は、その他繰出金を500万円削減した。今後も財政状況を勘案して削減を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 1 事業 障害者医療費

予算額	24,667千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,124千円	町債	0千円	その他	5,001千円	一般財源	8,542千円
決算額	24,438千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	11,850千円	町債	0千円	その他	732千円	一般財源	11,856千円

計画 (PLAN)

主な事業	障害者医療費助成事業		
事業内容	身体障害者手帳1級から3級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	障害者医療費助成事業	
予算額	27,267,000円	
決算額	24,437,918円	
財源（一般財源）	11,855,529円	
（その他）	12,582,389円	
執行率	89.6%	
事業実績	受給資格者	172人
	助成金額	24,319千円
	助成件数	3,588件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な障害者医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために引き続き事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	他の公費負担医療を受給できる方には、優先的に他の公費負担医療を受給してもらいたいが、個々の受給者について、他の公費負担医療の対象になるか判断できない。	
改善・対応策	該当している可能性がある場合、自分の疾病等が他公費をうけられるものなのか確認してもらうなど、受給者に対し協力をお願いする。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 子ども医療費及び一般不妊治療費の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 3 款 1 項 5 目 2 事業 子ども医療費

予算額	50,212千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,313千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	42,899千円
決算額	48,698千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	7,145千円	町債	0千円	その他	1,379千円	一般財源	40,174千円

計画 (PLAN)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
事業内容	18歳に達する年度末までの子どもの医療費(保険診療分)の自己負担額を助成します。	不妊に悩む夫婦に対し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成します。
基本施策① ※①	1-1 地域で大切にしている子育て環境	1-1 地域で大切にしている子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	① 2 3	① 2 3

実施 (DO)

主な事業	子ども医療費助成事業	一般不妊治療費助成事業
予算額	49,302,000円	910,000円
決算額	48,216,166円	482,246円
財源(一般財源)	39,741,545円	432,246円
(その他)	8,474,621円	50,000円
執行率	97.8%	53.0%
事業実績	受給対象者数 1,808人 助成額 47,589千円 助成件数 17,767件	助成組数 7組 助成額 482千円 助成件数 7件

評価 (CHECK)

事業指標	適正な子ども医療費の支払	一般不妊治療費助成の周知を図る
目標値	12回/年	広報掲載 2回/年
実績値	12回/年	2回/年
達成度	達成	達成
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要があります。	不妊に悩む夫婦に対し、経済的な負担軽減を図るため、不妊治療費の一部を助成しており、引き続き事業を継続する必要があります。
基本施策有効評価(妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価(効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	県内でも早くから18歳到達年度末までの医療費助成を行っているが、受給対象者である子どもの人数がどんどん減少している。	町広報誌やホームページへ掲載し、周知しているが、助成を行っていることを知らない方がいた。
改善・対応策	本町の子ども医療費助成が県内でもトップクラスの水準であることをPRしていく。	不妊治療を行っていた方が助成をしていることを知らずに、申請しなかったことがないよう母子手帳交付時に啓発を依頼する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 3 事業 母子家庭等医療費

予算額	11,770千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,995千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	5,775千円
決算額	10,280千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	5,002千円	町債	0千円	その他	243千円	一般財源	5,035千円

計画 (PLAN)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
事業内容	18歳に達する年度末までの児童を扶養している配偶者のいない母（父）とその児童を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額を助成します。	
基本施策① ※①	1-1	地域で大切に子育て環境
基本施策② ※①		
基本施策③ ※①		
重点政策 ※②	①	2 3

実施 (DO)

主な事業	母子家庭等医療費助成事業	
予算額	11,770,000円	
決算額	10,280,352円	
財源（一般財源）	5,035,061円	
（その他）	5,245,291円	
執行率	87.3%	
事業実績	受給者数 237人 助成額 10,156千円 助成件数 2,932件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な母子家庭等医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	保険が変わったときの変更手続きがされないことがある。	
改善・対応策	申請時に説明するとともに、広報等で周知を図る。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 4 事業 精神障害者医療費

予算額	16,753千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,430千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,323千円
決算額	16,463千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	4,380千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	12,083千円

計画 (PLAN)

主な事業	精神障害者医療費助成事業		
事業内容	精神障害者保健福祉手帳1・2級の方などを対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、自立支援医療費の支給を受けて通院している方は、精神通院医療費のみ）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①			
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	精神障害者医療費助成事業	
予算額	20,002,000円	
決算額	16,463,061円	
財源（一般財源）	12,082,695円	
（その他）	4,380,366円	
執行率	82.3%	
事業実績	受給者数 217人 助成額 16,314千円 助成件数 4,586件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な精神障害者医療費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	精神障害者保健福祉手帳1・2級を所持している方が自立支援医療を受給することで町の負担が軽減するが、受給者にはメリットがないため受給されない方がいる。	
改善・対応策	事業を継続していくために、受給者に対し申請するようお願いしていく。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価(妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費の自己負担額を助成します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 5 事業 後期高齢者福祉医療費

予算額	49,888千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,668千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	28,220千円
決算額	48,180千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	21,804千円	町債	0千円	その他	2,781千円	一般財源	23,595千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業		
事業内容	後期高齢者医療被保険者で障害者医療や精神障害者医療などに該当する方を対象に、医療費（保険診療分）の自己負担額（ただし、ひとり暮らしの者は、自己負担額の1/2）を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者福祉医療費助成事業	
予算額	49,887,000円	
決算額	48,179,989円	
財源（一般財源）	23,595,478円	
（その他）	24,584,511円	
執行率	96.6%	
事業実績	受給者数 604人 助成額 47,694千円 助成件数 13,059件	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者福祉医療費の支払		
目標値	12回/年		
実績値	12回/年		
達成度	達成		
担当課評価 ※③	高水準の福祉・医療サービスを受け、安心して生活するために、引き続き事業を継続する必要がある。		
基本施策有効評価（妥当性） ※④	低い	1 2 3 ④ 5	高い
費用対効果評価（効率性） ※④	低い	1 2 ③ 4 5	高い

改善 (ACTION)

課題	事業継続のために、他の公費負担医療制度の要件を満たしていれば利用してもらいたいが、様々な制度があり該当しているか判断できない。	
改善・対応策	該当している可能性がある場合、自分の疾病等が他の公費医療制度を受けられるか、受給者に対し協力を依頼する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価（妥当性）…基本施策に対する有効性の高低（効率性）…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 6 事業 広域連合負担金

予算額	263,206千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	263,206千円
決算額	262,701千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	262,701千円

計画 (PLAN)

主な事業	広域連合負担金
事業内容	愛知県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金及び事務費負担金を支払います。
基本施策① ※①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会
基本施策② ※①	4-4 持続可能な行財政運営
基本施策③ ※①	
重点政策 ※②	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	広域連合負担金
予算額	263,206,000円
決算額	262,700,877円
財源 (一般財源)	262,700,877円
(その他)	0円
執行率	99.8%
事業実績	療養給付費負担金 256,497千円 事務費負担金 6,204千円

評価 (CHECK)

事業指標	適正な広域連合負担金の支払
目標値	12回/年
実績値	12回/年
達成度	達成
担当課評価 ※③	後期高齢者医療に関する事務を行うために設立された後期高齢者医療広域連合への負担金であり、継続する必要がある。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし
改善・対応策	特になし
推進方針 ※⑤	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 7 事業 後期高齢者医療特別会計繰出金

予算額	73,783千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	52,494千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,289千円
決算額	73,783千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	52,494千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	21,289千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金		
事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出します。		
基本施策① ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策② ※①	4-4	持続可能な行財政運営	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	
予算額	73,783,000円	
決算額	73,782,565円	
財源 (一般財源)	21,288,142円	
(その他)	52,494,423円	
執行率	100.0%	
事業実績	事務費分	3,790千円
	保険基盤安定分	69,993千円

評価 (CHECK)

事業指標	後期高齢者医療特別会計繰出金の支出	
目標値	2回/年	
実績値	3回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療特別会計への繰出金のため、継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	特になし	
改善・対応策	特になし	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

篠島及び日間賀島に在住する町民が医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金の助成を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 5 目 8 事業 訪問看護サービス助成事業費

予算額	120千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	120千円
決算額	35千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	0千円	一般財源	35千円

計画 (PLAN)

主な事業	訪問看護サービス助成事業		
事業内容	篠島及び日間賀島に在住する町民が、医療保険で訪問看護サービスを利用する場合に要する海上交通費及び師崎港駐車場料金を助成します。		
基本施策① ※①	1-4	個性を活かす障がい者福祉	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	訪問看護サービス助成事業	
予算額	120,000円	
決算額	35,420円	
財源 (一般財源)	35,420円	
(その他)	0円	
執行率	29.5%	
事業実績	利用実人数 10人 延べ人数 89人 助成回数 22回	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な助成費の支払	
目標値	12回/年	
実績値	12回/年	
達成度	達成	
担当課評価 ※③	離島において医療保険の訪問看護を行う事業者を確保するため、事業を継続する必要がある。	
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	実利用者が少ない。	
改善・対応策	他の事業との統合を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要

後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目

3 款 1 項 8 目 1 事業 後期高齢者保健事業費

予算額	5,391千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,372千円	一般財源	1,019千円
決算額	5,047千円	財源内訳	国庫支出金	0千円	県支出金	0千円	町債	0千円	その他	4,245千円	一般財源	802千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者保健事業		
事業内容	後期高齢者医療広域連合より健康診査業務を受託し、南知多町の被保険者に健康診査を行います。		
基本施策① ※①	1-3	生涯通じて取り組む健康づくり	
基本施策② ※①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会	
基本施策③ ※①			
重点政策 ※②	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者保健事業	
予算額	5,391,000円	
決算額	5,046,539円	
財源 (一般財源)	801,225円	
(その他)	4,245,314円	
執行率	93.6%	
事業実績	対象者数 3,651人 受診者数 541人 受診率 14.8%	

評価 (CHECK)

事業指標	後期高齢者健康診査の実施		
目標値	集団健診実施日数 15日		
実績値	5日		
達成度	未達成		
担当課評価 ※③	新型コロナウイルス感染症拡大による非常事態宣言発令により集団健診を予定どおり実施できなかった。		
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 3 4 5 高い	

改善 (ACTION)

課題	感染症予防対策を行い、密にならないよう実施方法を検討する必要がある。	
改善・対応策	感染症予防対策を行いつつ、受診率が低下しない方法を検討する。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 国民健康保険制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
国保年金係 内線123・124

予算科目 国民健康保険特別会計

予算額	2,907,000千円	財源内訳	一般会計繰入金	188,118千円	その他	2,718,882千円
決算額	2,754,114千円	財源内訳	一般会計繰入金	195,287千円	その他	2,558,827千円

計画 (PLAN)

主な事業	保険給付	健康診査
事業内容	被保険者の医療や出産、死亡に対して、療養給付費や高額療養費、出産育児一時金、葬祭費を給付します。	特定健康診査等事業 40歳以上の被保険者に対して、特定健康診査と特定保健指導を行います。 人間ドック・脳ドック助成事業 被保険者が受診する人間ドック・脳ドックに対して、助成を行います。
基本施策①	1-5 安心して住み続けられる長寿社会	1-3 生涯通じて取り組む健康づくり
基本施策②		
基本施策③		
重点政策	1 2 3	1 2 3

実施 (DO)

主な事業	保険給付	健康診査
予算額	1,783,281,000円	21,870,000円
決算額	1,686,262,837円	15,774,679円
財源 (一般財源)	9,800,000円	0円
(その他)	1,676,462,837円	15,774,679円
執行率	94.6%	72.1%
事業実績	令和2年度末 被保険者数 5,939人	特定健康診査受診者数 952人 人間ドック受診者数 141人 脳ドック受診者数 114人

評価 (CHECK)

事業指標	療養費等の適正な給付を行う。	健診受診率
目標値	12回/年	48%
実績値	12回/年	24.7%
達成度	達成	未達成
担当課評価 ※③	国民健康保険事業の基礎となる事業である	コロナ禍により規模を縮小して実施した結果、受診率が低下したが、被保険者の健康維持と健康意識の向上のために必要な事業である。
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い 1 2 3 ④ 5 高い	低い 1 2 3 ④ 5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い 1 2 ③ 4 5 高い	低い 1 2 ③ 4 5 高い

改善 (ACTION)

課題	令和2年度は、コロナ禍のため医療費が減少したが、コロナ禍後はリバウンドによる医療費の増加が懸念される。	コロナ禍での健康診断の実施体制
改善・対応策	特定保健指導、糖尿病性腎症重症化予防事業などを実施し、生活習慣病予防に努める。 ジェネリック医薬品の使用を推進する。	コロナ禍でも安心して受診できるよる、予約制の導入、健診会場のレイアウト変更などを実施する。
推進方針 ※⑤	B	B

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性)…基本施策に対する有効性の高低 (効率性)…事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討

令和2年度 事業評価書

事業概要 後期高齢者医療制度の適切な運用に努めます

担当課 保険年金室
福祉医療係 内線121・122

予算科目 後期高齢者医療特別会計

予算額	291,000千円	財源内訳	一般会計繰入金	74,569千円	その他	216,431千円
決算額	279,860千円	財源内訳	一般会計繰入金	73,783千円	その他	206,077千円

計画 (PLAN)

主な事業	後期高齢者医療					
事業内容	後期高齢者医療広域連合と市町村が協力して運営する制度です。広域連合は被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付を担当し、町においては、各種申請書や届出の窓口受付などを行います。					
基本施策①	1-5	安心して住み続けられる長寿社会				
基本施策②						
基本施策③						
重点重点政策	1	2	3	1	2	3

実施 (DO)

主な事業	後期高齢者医療	
予算額	291,000,000円	
決算額	279,860,384円	
財源 (一般財源)	73,782,565円	
(その他)	206,077,819円	
執行率	96.2%	
事業実績	令和2年度末 被保険者数 3,603人	

評価 (CHECK)

事業指標	適正な後期高齢者医療広域連合納付金の支出					
目標値	12回/年					
実績値	12回/年					
達成度	達成					
担当課評価 ※③	愛知県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度を運営するため、滞りなく事業を行えた。					
基本施策有効評価 (妥当性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い
費用対効果評価 (効率性) ※④	低い	1	2	③	4	5 高い

改善 (ACTION)

課題	保険料の滞りがちな被保険者がいる。	
改善・対応策	早期に接触を図り、滞納額が高額にならないよう努める。	
推進方針 ※⑤	B	

※① 基本目標・基本施策…別紙 総合計画体系表参照
 ※② 重点政策 ① 子育て支援と教育の充実 ② 産業の活性化と雇用の確保 ③ 定住支援
 ※③ 事業に対する評価及び、前年度事業評価書ACTIONに対する評価
 ※④ 評価 (妥当性) …基本施策に対する有効性の高低 (効率性) …事業の費用対効果の高低
 ※⑤ 推進方針 A…拡充 B…現状維持 C…縮小 D…廃止検討